

結果の要約

1 産業

和歌山県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 483,019 人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が 43,125 人（15 歳以上就業者数の 8.9%）と最も多く、次いで「建設業」が 41,668 人（同 8.6%）、「病院」が 16,305 人（同 3.4%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 16,104 人（同 3.3%）、「道路貨物運送業」が 12,262 人（同 2.5%）、「各種食料品小売業」が 11,038 人（同 2.3%）、「市町村機関」が 10,551 人（同 2.2%）、「食堂、そば・すし店」が 10,415 人（同 2.2%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 10,387 人（同 2.2%）、「一般診療所」が 7,503 人（同 1.6%）などとなっている。（表 1）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」の 137.5%増で、次いで「他に分類されない教育、学習支援業」が 104.0%増、「労働者派遣業」が 100.2%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 98.3%増、「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が 55.3%増、「農業サービス業」が 51.2%増、「野菜・果実小売業」が 45.6%増、「障害者福祉事業」が 43.8%増、「不動産賃貸業・管理業（別掲を除く）」が 40.3%増、「再生資源卸売業」が 38.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」の 70.2%減で、次いで「電気通信業」が 65.7%減、「電気機械器具修理業」が 59.3%減、「自転車小売業」が 54.6%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 45.8%減、「染色整理業」が 44.6%減、「非預金信用機関」が 43.6%減、「水運業」が 42.3%減、「電子部品・デバイス製造業」が 40.9%減、「信書送達業」が 38.9%減などとなっている。（表 2）

（注 1） 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 和歌山県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	483,019	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	43,125	8.9	11	他に分類されない小売業 2)	7,158	1.5
2	建設業	41,668	8.6	12	宿泊業	7,096	1.5
3	病院	16,305	3.4	13	都道府県機関	6,259	1.3
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	16,104	3.3	14	他に分類されない 事業サービス業 3)	6,204	1.3
5	道路貨物運送業	12,262	2.5	15	その他の社会保険・ 社会福祉・介護事業 4)	5,594	1.2
6	各種食料品小売業 1)	11,038	2.3	16	鉄鋼業	5,495	1.1
7	市町村機関	10,551	2.2	17	その他の飲食料品小売業 5)	5,415	1.1
8	食堂, そば・すし店	10,415	2.2	18	金属製品製造業	5,399	1.1
9	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	10,387	2.2	19	自動車小売業	5,175	1.1
10	一般診療所	7,503	1.6	20	預金取扱信用機関	4,916	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 和歌山県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	483,019	497,384	-2.9
増 加	1 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	5,594	2,355	137.5
	2 他に分類されない教育, 学習支援業 3)	559	274	104.0
	3 労働者派遣業	2,012	1,005	100.2
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	10,387	5,238	98.3
	5 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,022	658	55.3
	6 農業サービス業	1,858	1,229	51.2
	7 野菜・果実小売業	1,175	807	45.6
	8 障害者福祉事業	1,655	1,151	43.8
	9 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	1,441	1,027	40.3
	10 再生資源卸売業	582	420	38.6
減 少	1 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	156	524	-70.2
	2 電気通信業	566	1,648	-65.7
	3 電気機械器具修理業	356	875	-59.3
	4 自転車小売業	228	502	-54.6
	5 衣服・その他の繊維製品製造業 4)	3,854	7,108	-45.8
	6 染色整理業	1,006	1,815	-44.6
	7 非預金信用機関	763	1,354	-43.6
	8 水運業	375	650	-42.3
	9 電子部品・デバイス製造業	1,124	1,902	-40.9
	10 信書送達業	385	630	-38.9

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など
 4) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

和歌山県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 483,019 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 64,668 人(15 歳以上就業者数の 13.4%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 42,509 人(同 8.8%)、「販売店員」が 27,788 人(同 5.8%)、「会計事務員」が 16,838 人(同 3.5%)、「調理人」が 14,996 人(同 3.1%)、「自動車運転者」が 11,780 人(同 2.4%)、「商品販売外交員」が 10,441 人(同 2.2%)、「看護師」が 10,405 人(同 2.2%)、「小売店主」が 8,475 人(同 1.8%)、「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 8,171 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 207.6%増で、次いで「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 145.2%増、「その他の保安職業従事者」が 51.7%増、「その他の金属材料製造作業員」が 48.6%増、「診療放射線・エックス線技師」が 48.5%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 45.8%増、「倉庫作業員」が 31.0%増、「荷造作業員」が 27.8%増、「医師」が 27.0%増、「不動産仲介・売買人」が 24.8%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「他に分類されない運輸従事者」の 79.9%減で、次いで「接客社交従事者」が 65.3%減、「電子計算機等オペレーター」が 57.2%減、「土木・測量技術者」が 56.6%減、「ミシン縫製作業員」が 44.9%減、「管理的公務員」が 43.7%減、「その他の衣服・繊維製品製造作業員」が 40.9%減、「発電員,変電員」及び「織布作業員」が 40.1%減、「製鉄・製鋼作業員」が 40.0%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 和歌山県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	483,019	100.0				
1	一般事務員	64,668	13.4	11	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	7,953	1.6
2	農耕・養蚕作業者	42,509	8.8	12	配達員	7,349	1.5
3	販売店員	27,788	5.8	13	その他の食料品製造作業者 1)	6,890	1.4
4	会計事務員	16,838	3.5	14	外交員	6,784	1.4
5	調理人	14,996	3.1		(商品, 保険, 不動産を除く)		
6	自動車運転者	11,780	2.4	15	清掃員	6,587	1.4
7	商品販売外交員	10,441	2.2	16	他に分類されない 労務作業者 2)	6,528	1.4
8	看護師	10,405	2.2	17	土木作業者	6,333	1.3
9	小売店主	8,475	1.8	18	会社役員	5,918	1.2
10	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	8,171	1.7	19	その他の建設作業者 3)	4,870	1.0
				20	小学校教員	4,847	1.0

- 1) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 室内装飾作業者, サッシ取付作業者(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 和歌山県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	483,019	497,384	-2.9
増 加	1 ホームヘルパー	4,313	1,402	207.6
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	8,171	3,332	145.2
	3 その他の保安職業従事者 2)	528	348	51.7
	4 その他の金属材料製造作業者 3)	982	661	48.6
	5 診療放射線・エックス線技師	527	355	48.5
	6 他に分類されないサービス職業従事者 4)	1,486	1,019	45.8
	7 倉庫作業者	1,081	825	31.0
	8 荷造作業者	2,006	1,570	27.8
	9 医師	2,650	2,087	27.0
	10 不動産仲介・売買取	1,948	1,561	24.8
減 少	1 他に分類されない運輸従事者 5)	129	642	-79.9
	2 接客社交従事者	189	544	-65.3
	3 電子計算機等オペレーター	535	1,250	-57.2
	4 土木・測量技術者	1,906	4,395	-56.6
	5 ミシン縫製作業者	2,221	4,034	-44.9
	6 管理的公務員	871	1,548	-43.7
	7 その他の衣服・繊維製品製造作業者 6)	898	1,519	-40.9
	8 発電員, 変電員	510	852	-40.1
	9 織布作業者	585	976	-40.1
	10 製鉄・製鋼作業者	722	1,203	-40.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 建設現場誘導員, 学童擁護員など
 3) 鋼材検査作業者, ダイカスト鋳物作業者など
 4) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 5) ロープウェイ乗務員, バス営業所誘導員など
 6) 帽子製作用業者, 織物製品検査作業者など